

平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年1月31日

上場会社名 明治海運株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9115 URL <http://www.meiji-shipping.com/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長CEO (氏名)内田 和也
 問合せ先責任者 (役職名)取締役常務執行役員 (氏名)水野 敏郎 (TEL)03-3792-0811
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	26,907	1.8	4,363	11.7	3,620	△20.5	1,116	△46.9
28年3月期第3四半期	26,437	14.5	3,905	55.8	4,556	27.6	2,102	6.0

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 △1,541 百万円 (△126.1%) 28年3月期第3四半期 5,908 百万円 (27.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	34.02	—
28年3月期第3四半期	63.52	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	138,100	30,341	9.1
28年3月期	147,112	32,084	8.8

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 12,568 百万円 28年3月期 12,976 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	—	—	5.00	5.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

現時点では平成29年3月期の期末配当予想額は未定です。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	36,000	1.5	4,700	5.9	3,000	△29.2	900	△15.4
								27.30

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	29年3月期3Q	36,000,000株	28年3月期	36,000,000株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	3,263,245株	28年3月期	3,027,609株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	29年3月期3Q	32,806,260株	28年3月期3Q	33,098,812株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表の四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、先進国・新興国ともに景気の持ち直しが見られます。米国経済は底堅さを維持し、雇用も堅調に増加しており、緩やかなペースで拡大を続けています。トランプ政権のポジティブな政策への期待が強まり、為替市場ではドル独歩高の状況となっています。欧州経済は、個人消費の回復が続いていることに加え、輸出が復調しつつあることから、景気回復基調にあります。我が国経済も、雇用・所得情勢が堅調であり、個人消費も底堅く、回復基調となっています。

このような状況のもと、当社グループの外航海運業部門は、当第3四半期連結累計期間に連結子会社において新造船バルカーを1隻、自動車船1隻を投入し、また当社グループとして新規に参入する船種となるコンテナ船の取り扱いを決定し業容拡大に努めています。その結果、売上高は16,804百万円（前年同四半期比1.1%増）となり、外航海運業利益は2,893百万円（前年同四半期比12.4%増）を計上しました。なお、当社の連結子会社が所有する船舶1隻の売却を決定したことから、帳簿価格を回収可能価額（売却予定額）まで減額し、減損損失1,082百万円を特別損失に計上しました。

ホテル関連事業部門では、宿泊部門は堅調に推移し、宴会部門も上向き基調となっており、売上高は9,713百万円（前年同四半期比2.7%増）、ホテル関連事業利益は1,239百万円（前年同四半期比9.7%増）となりました。不動産賃貸業部門は、売上高は388百万円（前年同四半期比11.2%増）、不動産賃貸業利益は229百万円（前年同四半期比15.3%増）となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は26,907百万円（前年同四半期比1.8%増）、営業利益は4,363百万円（前年同四半期比11.7%増）、経常利益は3,620百万円（前年同四半期比20.5%減）となり、特別損失には前述の減損損失1,082百万円を計上し、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,116百万円（前年同四半期比46.9%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産の部は、前連結会計年度末より9,011百万円減少し、138,100百万円となりました。これは主に在外子会社における期末為替換算による船舶勘定の減少によるものです。

負債の部は、前連結会計年度末より7,267百万円減少し、107,759百万円となりました。これは主に借入金等の減少によるものです。また、純資産の部は、前連結会計年度末より1,743百万円減少し、30,341百万円となりました。これは主に為替換算調整勘定の減少によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想に関しまして、第3四半期決算を踏まえ見直しを行っていますが、現時点においては、為替の状況や営業損益の不確定要因があることから、平成28年5月13日公表時の数値から変更を行っておりません。

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる場合があります。今後業績予想等の修正が必要となった場合は速やかに公表いたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

1. 繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しています。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加算しています。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首において、繰延税金資産(投資その他の資産)および利益剰余金がそれぞれ71,666千円増加しています。

2. 平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しています。

なお、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微です。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,638,566	15,510,321
売掛金	776,657	838,336
有価証券	5,715	—
商品及び製品	23,309	27,549
原材料及び貯蔵品	716,485	564,220
繰延税金資産	135,308	119,045
その他	2,126,213	2,542,711
流動資産合計	17,422,256	19,602,185
固定資産		
有形固定資産		
船舶（純額）	92,615,414	80,632,657
建物及び構築物（純額）	13,408,700	13,096,357
土地	8,409,345	8,402,716
建設仮勘定	3,166,325	4,400,157
その他（純額）	609,084	685,474
有形固定資産合計	118,208,869	107,217,363
無形固定資産		
その他	114,235	113,210
無形固定資産合計	114,235	113,210
投資その他の資産		
投資有価証券	9,652,556	8,841,779
長期貸付金	700	495,845
繰延税金資産	1,076,051	726,848
その他	637,373	1,103,552
投資その他の資産合計	11,366,682	11,168,025
固定資産合計	129,689,787	118,498,599
資産合計	147,112,044	138,100,784

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
海運業未払金	1,169,890	799,390
1年内償還予定の社債	1,170,000	1,221,000
短期借入金	17,487,321	20,607,325
未払金	1,270,422	778,233
未払法人税等	382,832	223,501
賞与引当金	43,114	79,902
その他	3,486,062	3,515,375
流動負債合計	25,009,642	27,224,728
固定負債		
社債	3,864,500	4,193,000
長期借入金	79,678,369	67,589,229
繰延税金負債	443,923	280,552
再評価に係る繰延税金負債	1,060,479	1,043,086
引当金		
役員退職慰労引当金	284,466	271,141
特別修繕引当金	646,083	850,574
引当金計	930,549	1,121,715
退職給付に係る負債	269,606	301,635
持分法適用に伴う負債	957,460	880,379
その他	2,812,993	5,125,310
固定負債合計	90,017,882	80,534,909
負債合計	115,027,524	107,759,638
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,800,000	1,800,000
資本剰余金	21,128	21,128
利益剰余金	8,055,392	9,063,217
自己株式	△587,044	△675,520
株主資本合計	9,289,477	10,208,825
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	387,617	584,731
繰延ヘッジ損益	△432,063	△378,593
土地再評価差額金	1,899,893	1,906,276
為替換算調整勘定	1,831,352	247,697
その他の包括利益累計額合計	3,686,799	2,360,111
非支配株主持分	19,108,243	17,772,208
純資産合計	32,084,520	30,341,145
負債純資産合計	147,112,044	138,100,784

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	26,437,202	26,907,292
売上原価	20,018,305	19,876,457
売上総利益	6,418,897	7,030,834
販売費及び一般管理費	2,513,840	2,667,608
営業利益	3,905,056	4,363,226
営業外収益		
受取利息	17,208	24,099
受取配当金	57,462	53,732
為替差益	111,229	106,837
持分法による投資利益	1,136,224	—
デリバティブ評価益	172,349	228,883
その他	494,358	153,940
営業外収益合計	1,988,833	567,493
営業外費用		
支払利息	1,142,761	1,129,054
持分法による投資損失	—	45,632
その他	194,360	135,168
営業外費用合計	1,337,121	1,309,855
経常利益	4,556,768	3,620,863
特別利益		
船舶売却益	872,131	—
特別利益合計	872,131	—
特別損失		
減損損失	878,832	1,082,306
特別損失合計	878,832	1,082,306
税金等調整前四半期純利益	4,550,066	2,538,556
法人税、住民税及び事業税	480,090	434,231
法人税等調整額	△2,088,764	400,159
法人税等合計	△1,608,673	834,390
四半期純利益	6,158,739	1,704,166
非支配株主に帰属する四半期純利益	4,056,153	588,067
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,102,586	1,116,098

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	6,158,739	1,704,166
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21,433	195,378
繰延ヘッジ損益	△205,701	△134,842
土地再評価差額金	36,691	17,392
為替換算調整勘定	△75,069	△2,363,123
持分法適用会社に対する持分相当額	△27,939	△960,515
その他の包括利益合計	△250,586	△3,245,709
四半期包括利益	5,908,153	△1,541,543
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,057,684	△210,589
非支配株主に係る四半期包括利益	3,850,468	△1,330,954

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	外航海運業	ホテル関連事業	不動産賃貸業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	16,628,858	9,458,776	349,567	26,437,202	—	26,437,202
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	16,628,858	9,458,776	349,567	26,437,202	—	26,437,202
セグメント利益	2,575,461	1,130,343	199,252	3,905,056	—	3,905,056

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産の減損損失)

「外航海運業」セグメントにおいて、当社の連結子会社が建造中の船舶1隻について売却を決定したことから、取得予定価額を回収可能価額(売却契約額)まで減額し、減損損失として計上しています。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては878,832千円です。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	外航海運業	ホテル関連事業	不動産賃貸業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	16,804,705	9,713,962	388,624	26,907,292	—	26,907,292
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	16,804,705	9,713,962	388,624	26,907,292	—	26,907,292
セグメント利益	2,893,951	1,239,627	229,646	4,363,226	—	4,363,226

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しています。なお、当該変更による各セグメント利益への影響は軽微です。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産の減損損失)

「外航海運業」セグメントにおいて、当社の連結子会社が所有する船舶1隻について売却を決定したため、帳簿価額を回収可能価額（売却予定額）まで減額し、減損損失として計上しています。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては1,082,306千円です。